

1. 連結決算概要

連結

2019年7月30日
三菱電機株式会社

2019年度 第1四半期 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前年度 第1四半期 A 自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	当年度 第1四半期 B 自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	前年同期比	
			B-A	B/A(%)
売上高	10,509	10,507	△2	100
営業利益	615	549	△66	89
税引前 四半期純利益	687	597	△89	87
親会社株主に帰属する 四半期純利益	475	427	△48	90
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期純利益	22円18銭	19円94銭	△2円24銭	90

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は204社です。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A 自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		当年度 第1四半期 B 自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,050,982	100.0	1,050,764	100.0	△218	100
売 上 原 価	741,047	70.5	749,869	71.4	8,822	101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	250,206	23.8	246,896	23.5	△3,310	99
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	1,860	0.2	912	0.1	△948	49
営 業 利 益	61,589	5.9	54,911	5.2	△6,678	89
金 融 収 益	4,758	0.4	4,299	0.4	△459	90
金 融 費 用	610	0.1	2,760	0.2	2,150	452
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,993	0.3	3,295	0.3	302	110
税 引 前 四 半 期 純 利 益	68,730	6.5	59,745	5.7	△8,985	87
法 人 所 得 税 費 用	18,723	1.7	12,935	1.2	△5,788	69
四 半 期 純 利 益	50,007	4.8	46,810	4.5	△3,197	94
(四 半 期 純 利 益 の 帰 属)						
親 会 社 株 主 持 分	47,578	4.5	42,777	4.1	△4,801	90
非 支 配 持 分	2,429	0.3	4,033	0.4	1,604	166

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A 自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	当年度 第1四半期 B 自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	50,007	46,810	△3,197
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)			
[四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	7,388	△3,973	△11,361
持分法によるその他の包括利益	131	△65	△196
計	7,519	△4,038	△11,557
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	△9,152	△18,979	△9,827
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△18	△39	△21
持分法によるその他の包括利益	△1,844	434	2,278
計	△11,014	△18,584	△7,570
合 計	△3,495	△22,622	△19,127
四 半 期 包 括 利 益	46,512	24,188	△22,324
(四半期包括利益の帰属)			
親会社株主持分	44,730	22,219	△22,511
非支配持分	1,782	1,969	187

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度末 A (2019年3月31日)	当年度 第1四半期末 B (2019年6月30日)	前年度末比 B - A
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,624,293	2,497,073	△127,220
現金及び現金同等物	514,224	500,644	△13,580
売上債権及び契約資産	1,233,916	1,049,818	△184,098
棚卸資産	729,098	756,930	27,832
その他の流動資産	147,055	189,681	42,626
非流動資産	1,731,918	1,797,838	65,920
持分法で会計処理されている投資	197,959	190,469	△7,490
その他の金融資産	303,834	304,500	666
有形固定資産	760,540	841,764	81,224
その他の非流動資産	469,585	461,105	△8,480
資 産 計	4,356,211	4,294,911	△61,300
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1,416,335	1,333,905	△82,430
注1. 社債、借入金及びリース負債	104,969	128,544	23,575
買入債務	559,641	503,375	△56,266
その他の流動負債	751,725	701,986	△49,739
非流動負債	428,721	486,251	57,530
注1. 社債、借入金及びリース負債	193,469	253,356	59,887
退職給付に係る負債	176,087	176,240	153
その他の非流動負債	59,165	56,655	△2,510
負 債 計	1,845,056	1,820,156	△24,900
(資 本 の 部)			
親会社株主に帰属する持分	2,399,946	2,364,044	△35,902
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	202,834	201,990	△844
利 益 剰 余 金	1,960,466	1,945,901	△14,565
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	63,809	43,256	△20,553
自 己 株 式	△2,983	△2,923	60
非支配持分	111,209	110,711	△498
資 本 計	2,511,155	2,474,755	△36,400
負 債 ・ 資 本 計	4,356,211	4,294,911	△61,300
注1. 社債、借入金及びリース負債残高	298,438	381,900	83,462
うちリース負債除く残高	275,972	263,617	△12,355
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
在外営業活動体の換算差額	8,368	△8,134	△16,502
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	55,503	51,473	△4,030
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△62	△83	△21

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前年度第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	199,442	1,811,348	109,492	△1,928	2,294,174	103,045	2,397,219
四半期包括利益								
四半期純利益			47,578			47,578	2,429	50,007
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△2,848		△2,848	△647	△3,495
四半期包括利益	—	—	47,578	△2,848	—	44,730	1,782	46,512
利益剰余金への振替			△203	203		—		—
株主への配当			△55,816			△55,816	△2,585	△58,401
自己株式の取得					△1,054	△1,054		△1,054
非支配持分との取引等		3,197				3,197	4,596	7,793
期末残高	175,820	202,639	1,802,907	106,847	△2,982	2,285,231	106,838	2,392,069

当年度第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

科 目							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	202,834	1,960,466	63,809	△2,983	2,399,946	111,209	2,511,155
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,521			△1,521	△7	△1,528
会計方針の変更を反映した 期首残高	175,820	202,834	1,958,945	63,809	△2,983	2,398,425	111,202	2,509,627
四半期包括利益								
四半期純利益			42,777			42,777	4,033	46,810
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△20,558		△20,558	△2,064	△22,622
四半期包括利益	—	—	42,777	△20,558	—	22,219	1,969	24,188
利益剰余金への振替			△5	5		—		—
株主への配当			△55,816			△55,816	△1,642	△57,458
自己株式の取得					△784	△784		△784
自己株式の処分		△844			844	0		0
非支配持分との取引等						—	△818	△818
期末残高	175,820	201,990	1,945,901	43,256	△2,923	2,364,044	110,711	2,474,755

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度 第1四半期 A 自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	当年度 第1四半期 B 自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	前年同期比 B - A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	50,007	46,810	△3,197
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	38,093	46,780	8,687
(2) 売上債権及び契約資産の減少	164,962	176,039	11,077
(3) 棚卸資産の減少(△増加)	△62,155	△36,211	25,944
(4) 買入債務の増加(△減少)	△39,220	△54,838	△15,618
(5) その他	△54,451	△52,131	2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,236	126,449	29,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△36,350	△43,096	△6,746
2. 固定資産売却収入	1,102	714	△388
3. 有価証券等の取得	△4,129	△6,401	△2,272
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	1,944	3,646	1,702
5. その他	△1,288	△5,864	△4,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,721	△51,001	△12,280
I + II フリー・キャッシュ・フロー	58,515	75,448	16,933
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△10,011	△30,495	△20,484
2. 短期借入金の増加(△減少)	△1,814	18,798	20,612
3. リース負債の返済	△2,325	△12,753	△10,428
4. 配当金の支払	△55,816	△55,816	△0
5. 自己株式の取得	△1,054	△784	270
6. 自己株式の処分	-	0	0
7. その他	7,001	△982	△7,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,019	△82,032	△18,013
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△1,207	△6,996	△5,789
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△6,711	△13,580	△6,869
VI 現金及び現金同等物の期首残高	599,199	514,224	△84,975
VII 現金及び現金同等物の期末残高	592,488	500,644	△91,844

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		当年度 第1四半期 自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日		増減		前年 同期比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	267,397	5,978	275,833	9,196	8,436	3,218	103
産業メカトロニクス	360,999	44,873	332,314	21,182	△28,685	△23,691	92
情報通信システム	79,782	△1,840	86,409	1,366	6,627	3,206	108
電子デバイス	51,462	1,486	50,954	597	△508	△889	99
家庭電器	280,334	20,056	296,004	31,188	15,670	11,132	106
その他	155,657	1,160	149,523	2,151	△6,134	991	96
計	1,195,631	71,713	1,191,037	65,680	△4,594	△6,033	100
消去又は全社	△144,649	△10,124	△140,273	△10,769	4,376	△645	—
連結合計	1,050,982	61,589	1,050,764	54,911	△218	△6,678	100

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 第1四半期 A		当年度 第1四半期 B		増減 B-A	前年 同期比 B/A(%)
	比率(%)	比率(%)				
日本	541,434	51.5	562,457	53.5	21,023	104
北米	103,098	9.8	118,000	11.2	14,902	114
アジア	270,275	25.7	230,812	22.0	△39,463	85
中国	140,183	13.3	108,958	10.4	△31,225	78
欧州	121,637	11.6	125,266	11.9	3,629	103
その他	14,538	1.4	14,229	1.4	△309	98
海外	509,548	48.5	488,307	46.5	△21,241	96
連結合計	1,050,982	100.0	1,050,764	100.0	△218	100

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社株主に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは当第1四半期より、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS16という。)を適用しています。

当社グループは、従来IAS第17号「リース」のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースについてはオフバランス処理しておりましたが、IFRS16の適用により、原則として借り手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルを導入し、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースを除き、全てのリースについて、リース開始日において、原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識します。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「社債、借入金及びリース負債」に含めて表示しています。

当社グループは、IFRS16の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を当第1四半期の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。

IFRS16の適用により、当社グループは適用開始日(2019年4月1日)にリース関連の資産93,066百万円、負債95,193百万円を追加的に認識しました。また、これにより利益剰余金が1,521百万円減少しています。



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社

コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 杉山 武史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河原崎 宏治 TEL 03-3218-2332

四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,050,764	△0.0	54,911	△10.8	59,745	△13.1	42,777	△10.1	24,188	△48.0
2019年3月期第1四半期	1,050,982	1.6	61,589	△18.4	68,730	△14.6	47,578	△16.5	46,512	△25.0

	1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり親会社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	19.94	19.94
2019年3月期第1四半期	22.18	22.18

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計(純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,294,911	2,474,755	2,364,044	55.0
2019年3月期	4,356,211	2,511,155	2,399,946	55.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
2020年3月期	—				

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2020年3月期において、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,630,000	2.4	295,000	1.6	320,000	1.3	240,000	5.9	111.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	2,147,201,551株	2019年3月期	2,147,201,551株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,093,428株	2019年3月期	2,156,322株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	2,145,060,979株	2019年3月期1Q	2,145,542,494株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2019年度第1四半期の概況(連結)

① 全般の概況

当四半期(2019年4月から2019年6月までの3ヵ月)の景気は、米国では堅調な個人消費などを中心に拡大が続いた一方、中国では足元で成長率が減速しました。また、日本では輸出や生産が減少しており、欧州でも生産が減少するなど、日欧の回復基調はより緩やかになりました。

かかる中、当四半期の売上高は、重電システム部門、情報通信システム部門及び家庭電器部門で増収となりましたが、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の減収などにより、全体では前年同期並みの1兆507億円となりました。

営業利益は、産業メカトロニクス部門及び電子デバイス部門の減益により、全体では前年同期比89%の549億円となりました。

税引前四半期純利益は、前年同期比87%の597億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比90%の427億円となりました。

<連結>売上高	1兆507億円	(前年同期比	100%)
営業利益	549億円	(前年同期比	89%)
税引前四半期純利益	597億円	(前年同期比	87%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	427億円	(前年同期比	90%)

② セグメント別の状況

		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
重電システム	売上高	2,673億円	2,758億円	103%
	営業利益	59億円	91億円	32億円増
<p>社会インフラ事業は、国内の交通事業、海外の電力事業の増加などにより受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、中国及び中東の市況低迷により受注高が減少しましたが、首都圏を中心とした国内の新設事業の増加により、売上高は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比103%の2,758億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比32億円増加の91億円となりました。</p>				
産業メカトロニクス	売上高	3,609億円	3,323億円	92%
	営業利益	448億円	211億円	236億円減
<p>FAシステム事業は、国内の半導体・工作機械・自動車関連などの需要減速、海外の有機EL・スマートフォン関連需要の停滞などにより受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、グローバルで市場が拡大している車両電動化関連製品の販売が増加しましたが、その他製品の国内・アジア向けの減少などにより、受注高・売上高とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比92%の3,323億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動に加え、成長事業への先行投資などにより、前年同期比236億円減少の211億円となりました。</p>				

情報通信システム		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	797億円	864億円	108%
	営業利益	△18億円	13億円	32億円改善
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の需要増加により、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業などの増加により、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注高は宇宙システム事業の大口案件の増加、売上高は防衛システム事業の増加により、前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年同期比108%の864億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより、前年同期比32億円改善の13億円となりました。</p>				
電子デバイス		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	514億円	509億円	99%
	営業利益	14億円	5億円	8億円減
<p>電子デバイス事業は、自動車用・電鉄用パワー半導体の需要増加などにより、受注高は前年同期を上回りましたが、通信用光デバイスの需要減少などにより、売上高は前年同期比99%の509億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期比8億円減少の5億円となりました。</p>				
家庭電器		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	2,803億円	2,960億円	106%
	営業利益	200億円	311億円	111億円増
<p>家庭電器事業は、国内・北米・欧州向け空調機器などの増加により売上高は前年同期比106%の2,960億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期比111億円増加の311億円となりました。</p>				
その他		前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	売上高	1,556億円	1,495億円	96%
	営業利益	11億円	21億円	9億円増
<p>売上高は、資材調達の関係会社でのグループ向け調達の減少などにより、前年同期比96%の1,495億円となりました。</p> <p>営業利益は、費用改善などにより、前年同期比9億円増加の21億円となりました。</p>				

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当社グループは当四半期より、IFRS第16号「リース」を適用しています。この基準の適用により、当社グループは適用開始日にリース関連の資産930億円を主に有形固定資産へ、負債951億円を社債、借入金及びリース負債へ追加的に認識しました。詳細については、「2. 要約四半期連結財務諸表(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

当四半期末の総資産残高は、4兆2,949億円で前年度末比613億円の減少となりました。有形固定資産が812億円増加した一方、売上債権及び契約資産が回収等により1,840億円減少したことがその主な要因です。

負債の部は、社債、借入金及びリース負債が834億円増加した一方、買入債務が562億円、その他の流動負債が497億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比249億円減少の1兆8,201億円となりました。なお、リース負債を除く借入金・社債残高は前年度末比123億円減少の2,636億円、借入金比率は6.1%となりました。

資本の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益427億円の計上による増加はありましたが、配当金の支払558億円による減少、為替円高等を背景としたその他の包括利益累計額205億円の減少等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比359億円減少の2兆3,640億円、親会社株主帰属持分比率は55.0%（前年度末比△0.1ポイント）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期の営業キャッシュ・フローは1,264億円の収入となり、前年同期比では292億円の収入増加となりました。また、投資キャッシュ・フローは510億円の支出となり、前年同期比では有形固定資産の取得等により122億円の支出増加となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは754億円の収入となりました。財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、820億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2019年度（2020年3月期）の通期業績見通し

現時点での2019年度（2020年3月期）の通期業績見通しは、以下のとおり、2019年4月26日に公表した業績見通しから変更しておりません。

<連結>売上高	4兆6,300億円	（前年度比	102%）
営業利益	2,950億円	（前年度比	102%）
税引前当期純利益	3,200億円	（前年度比	101%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,400億円	（前年度比	106%）

② 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 株式相場

株式相場の下落は、当社グループが保有する市場性のある株式の価値の減少や、年金資産の減少をもたらす可能性があります。

- エ. 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- オ. 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティ
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

4. 補足情報

2019年7月30日
三菱電機株式会社

2019年度 第1四半期 連結決算について

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 部門別受注高
- (5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

(1) 業績概要

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2018年度		2019年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
売上高	10,509 (102)	45,199 (102)	10,507 (100)	46,300 (102)
営業利益	615 (82)	2,904 (89)	549 (89)	2,950 (102)
税引前当期 (四半期)純利益	687 (85)	3,159 (89)	597 (87)	3,200 (101)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	475 (83)	2,266 (89)	427 (90)	2,400 (106)

(2) 部門別売上高・営業損益

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2018年度		2019年度	
	第1四半期	通期	第1四半期	通期計画
重電システム	売上高 2,673 (100) 営業損益 59 (89)	12,967 (103) 825 (126)	2,758 (103) 91 (154)	13,300 (103) 860 (104)
産業メカ トロニクス	売上高 3,609 (103) 営業損益 448 (88)	14,676 (102) 1,425 (76)	3,323 (92) 211 (47)	14,600 (99) 1,250 (88)
情報通信 システム	売上高 797 (89) 営業損益 △18 (－)	4,262 (97) 122 (108)	864 (108) 13 (－)	4,400 (103) 170 (139)
電子 デバイス	売上高 514 (107) 営業損益 14 (49)	1,999 (99) 14 (10)	509 (99) 5 (40)	2,200 (110) 70 (485)
家庭電器	売上高 2,803 (104) 営業損益 200 (83)	10,740 (102) 594 (107)	2,960 (106) 311 (156)	11,200 (104) 680 (114)
その他	売上高 1,556 (107) 営業損益 11 (58)	6,767 (103) 241 (101)	1,495 (96) 21 (185)	6,800 (100) 240 (99)
計	売上高 11,956 (102) 営業損益 717 (84)	51,413 (102) 3,223 (90)	11,910 (100) 656 (92)	52,500 (102) 3,270 (101)
消去又は 全社	売上高 △1,446 営業損益 △101	△6,214 △318	△1,402 △107	△6,200 △320
連結合計	売上高 10,509 (102) 営業損益 615 (82)	45,199 (102) 2,904 (89)	10,507 (100) 549 (89)	46,300 (102) 2,950 (102)

(3) 部門別海外売上高

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2018年度		2019年度
	第1四半期	通期	第1四半期
重電システム	957 (99)	4,113 (97)	966 (101)
産業メカトロニクス	2,169 (98)	8,425 (97)	1,942 (90)
情報通信システム	20 (124)	141 (108)	18 (90)
電子デバイス	288 (104)	1,079 (93)	260 (90)
家庭電器	1,614 (104)	5,707 (100)	1,656 (103)
その他	44 (103)	165 (84)	38 (86)
連結合計	5,095 (101)	19,632 (98)	4,883 (96)
海外売上高比率	48.5%	43.4%	46.5%

(4) 部門別受注高

<連結>

()内は前年同期比 単位:億円、%

	2018年度		2019年度
	第1四半期	通期	第1四半期
重電システム	2,759 (93)	12,996 (100)	2,918 (106)
産業メカトロニクス	3,566 (101)	14,323 (101)	3,381 (95)
情報通信システム	715 (96)	4,184 (88)	852 (119)
電子デバイス	501 (100)	1,992 (96)	558 (111)

(注)「家庭電器」「その他」については受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

(5) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2018年度		2019年度	
		第1四半期	通期	第1四半期	通期計画(注)
期中平均 レート	米ドル	110円	111円	110円	105円
	ユーロ	129円	128円	123円	125円
	人民元	17.0円	16.5円	16.0円	16.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上増 約30億円	売上減 約180億円	売上減 約110億円	/
	内米ドル	約20億円減	約10億円増	軽微	
	内ユーロ	約40億円増	約60億円減	約40億円減	
	内人民元	約30億円増	約60億円減	約50億円減	

(注) 2019年4月26日時点の見通しを据え置いています。